

【政策9】自治体経営

基本施策 28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営

【施策統括課：特命担当

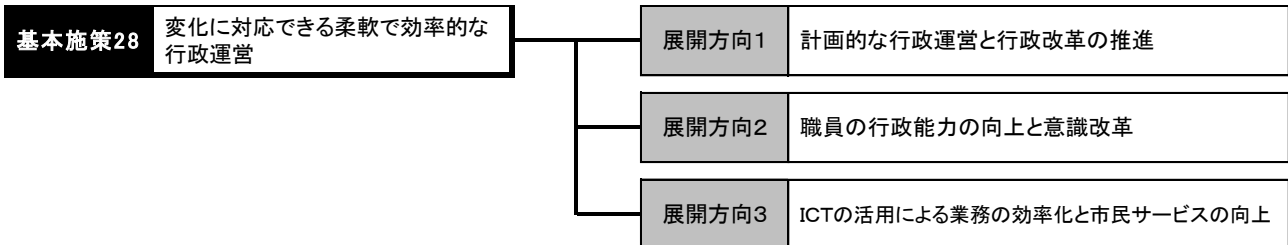
主な関係課：政策経営課・総務課・情報管理課・情報政策担当・法務担当・職員課・市民課】

<現状と課題>

- 近年、国立市の人口は概ね横ばいの傾向が続いています。平成7(1995)年から5年ごとの人口増加率(外国人を除く)を多摩地域25市と比較すると、平成7(1995)年～12(2000)年では7.1%で26市中2番目に高い水準にあったものの、その後は低下傾向に転じ、平成22(2010)年～27(2015)年では0.4%で26市中17番目となっています。
- 多摩地域の他市と同様に、国立市においても人口構成のボリュームゾーンの一つを形成している60歳代の市民の加齢に伴い、今後、高齢化がさらに加速し、医療・介護等の社会保障費がさらに増加するとともに、生産年齢人口の減少に伴い、税収の減が見込まれることが大いに懸念されます。
- このような厳しい将来予測の中で、今後も引き続き、国立市がより多くの人々から住み続けたい・住んでみたいと強く支持されるまちとして発展を遂げるためには、今後10年～20年先をも見据えながら、選択と集中の下、予算・職員・施設等の限りある行政の経営資源をより効果的・効率的に配分し、市全体として高い実効力を伴った行政運営に尽力する必要があります。
- 選択と集中の基礎となる行政評価システムについては、平成26(2014)年度より以前からの課題であった外部評価を導入しましたが、この間、厳しい財政状況等を背景に施策別枠配分方式予算を見直さざるを得ませんでした。今後は、行政評価を計画、予算、決算へと連動させ、真のPDCAサイクルを機能させるため、より実効性の高い仕組みを構築することが課題となっています。
- また、近年、地域主権改革や市民ニーズの多様化・高度化により、市全体の業務量が増加しています。限られた人材で多様化・高度化する市民のニーズに対応するためには、職員一人ひとりが効率的・効果的な行政運営を推進するとともに、課題に対して部署を越えて積極的に連携する「部署間連携」により横断的に対応していくことが求められます。
- さらには、「地方創生」の流れの中、東京一極集中の是正が叫ばれていますが、都心回帰の流れは確実に多摩地域にも影響しています。このため、多摩地域の自治体全体で切磋琢磨し魅力を高めるとともに、行政サービスにおいても広域連携を推進していく必要があります。

<施策の目的及び体系>

中長期的な視点に立ちながら、選択と集中及び部署間の緊密な連携体制等に根ざした、より一層効果的・効率的な事業の実施に努め、市民から信頼される市役所を実現します。



<展開方向1：計画的な行政運営と行政改革の推進>

【目的】

社会経済情勢の変化や今後さらに多様化・複雑化していくと見込まれる市民ニーズに対し、柔軟かつ適切な対応を図るとともに、継続的な改善改革に取り組みます。

【手段】

- ◆様々な地域課題を迅速に解決できるよう、庁内関係部署間の連携強化を図ります。
- ◆将来的な事務量を的確に見極めながら、適正な定員管理を推進します。
- ◆今後も引き続き、法律や条例等を遵守し、公平・公正で透明性の高い行政運営を推進します。
- ◆より質の高い公共サービスを効率的に提供する観点から、PFI³⁷の手法など民間活力の活用を推進します。
- ◆市民の生活圏域や活動圏域に対応した、より効率的で効果的なサービスを提供するため、他の自治体との広域連携を推進します。
- ◆選択と集中の下、事業のスクラップアンドビルドを常に意識し、総合基本計画を起点とする「Plan(計画)⇒Do(実施)⇒Check(点検・評価)⇒Act(改善改革)」からなるPDCAサイクルの有効性を高め、より高い実効力を伴った行政運営を計画的に推進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	%	第1次基本計画に掲げた展開方向のうち、目標値に達した展開方向の数/全ての展開方向の数×100	—	100.0	100.0

³⁷ 「PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

<展開方向2：職員の行政能力の向上と意識改革>

【目的】

市政の担い手としての職員の意欲と意識を高めるとともに、様々な行政課題や市民ニーズにより迅速かつ的確に対応できる人材を育成します。

【手段】

- ◆職場内研修(OJT³⁸)、職場外研修(OFF-JT³⁹)及び自己啓発を「研修の3本柱」とし、これらを有機的に組み合わせ推進することで、職員の業務遂行能力の向上を図ります。
- ◆人事評価制度を活用し、組織目標の達成に向けた職員のモチベーションの向上と組織の活性化を推進します。また、全職員を対象に、個人評価結果の処遇への反映の実施に向け検討します。
- ◆より幅広い見識や知識を身につけることができるよう、東京都や他の自治体、民間企業等への職員の派遣・視察を推進します。
- ◆各部署との連携を図る中で、職員の政策形成能力の向上を図ります。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	%	国立市市民意識調査	12.4 (H26年)	9.4	6.4
市の人材育成に対する職員満足度	%	正規職員に対するアンケート調査	—	65.0	70.0

³⁸ 「On the Job Training」の略で、職場内で職務を通して行われる研修のこと。

³⁹ 「Off the Job Training」の略で、一定の期間職場を離れて行われる研修のこと。

<展開方向3：ICTの活用による業務の効率化と市民サービスの向上>

【目的】

ICT⁴⁰を活用し、質の高い市民サービスのより効果的・効率的な提供を推進します。

【手段】

- ◆費用対効果やセキュリティを十分に勘案した上で、各種行政手続きのオンライン化や証明書等のコンビニ交付の導入、情報通信基盤の整備充実を図ります。
- ◆マイナンバー制度の導入にあわせ、各種行政手続きの簡素化や他機関及び庁内関係部署間との情報連携の強化を図ります。
- ◆外部のデータセンターを活用した複数の自治体による情報システムの集約と共同運用を推進することで、システムの運用経費の削減や業務の継続性の確保を図ります。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
ICTを活用して窓口以外で発行した証明書等の割合	%	同左	0 (H26年)	5.0	10.0
インターネットを利用して届出、申請、申込み等ができるシステムの数(民間のシステムを利用している場合を含む)	件	同左	2 (H26年)	4	6
ICTを利用したサービスが充実していると思う市民の割合	%	国立市市民意識調査	—	30.0	50.0

⁴⁰情報 (Information) や通信 (Communication) に関する技術 (Technology) の総称。一般的なIT (情報技術) の概念をさらに一歩進め、ITに通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。